



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所
コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	30,249	△1.9	△845	—	△838	—	△824	—
26年12月期第2四半期	30,826	5.2	△73	—	△92	—	△255	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,280百万円(—%) 26年12月期第2四半期 △141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△6.88	—
26年12月期第2四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	106,360	29,064	27.1
26年12月期	100,881	27,774	27.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 28,848百万円 26年12月期 27,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	△0.1	△1,300	—	△1,500	—	△500	—	△4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期2Q	122,074,243株	26年12月期	122,074,243株
27年12月期2Q	2,225,403株	26年12月期	2,223,421株
27年12月期2Q	119,849,875株	26年12月期2Q	119,853,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀の金融政策による企業業績の回復、および雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。観光業界においても、ビザの発行要件緩和やLCCの増便、円安等を背景に、日本政府観光局(JNTO)の統計によると、1月～6月の訪日外国人は過去最高の914万人に達しており、今後も更なる増加が期待されます。一方で、当社グループのリゾート事業の主要営業施設「箱根ホテル小涌園」等が位置する箱根町(神奈川県)では、箱根大涌谷の火山活動の活発化に伴い、噴火警戒レベルが5月6日にレベル2、6月30日にはレベル3へ引き上げられたことに起因して観光客が減少しております。なお、警戒レベル引き上げ以降も、当社施設は立ち入り規制区域対象外であり、お客さまの安全・安心を最優先として、営業を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、本年2月に公表しました2015年12月期を初年度とする5カ年の新中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」～観光立国のリーディングカンパニーを目指して～に沿った新規出店や既存事業の品質強化などの施策を着々と進めております。

当第2四半期連結累計期間では、広島で2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュースを展開している株式会社かわのの全株式を1月に取得したほか、東京の新宿歌舞伎町旧コマ劇場跡地に970室の大規模ホテルとして4月に新規開業したホテルグレイスリー新宿も順調に立ち上がってきております。また当社グループ内で最大となる1,297室を擁する新宿ワシントンホテル本館全室の大規模改修工事を4月より1年間を目処に開始したほか、各拠点における外国人需要の更なる増加を意識した客室改装工事の実施や、箱根地区再開発の準備を進めるなど、将来を見据えた投資を積極的に進めております。また6月には、海外駐在員事務所として、新たにバンコク、ジャカルタを加え、ワークショップを開催するなど、急成長するアジアからの需要の取り込み強化策も同時並行で進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門においては、客室稼働率が高水準を維持し、利用単価もリーマンショック以前に近づく水準まで上昇するなど好調に推移しました。一方で、箱根大涌谷の警戒レベル引き上げによる箱根ホテル小涌園や箱根小涌園ユネッサンなどの利用人員減少や、昨年で営業を終了した京都国際ホテルなどの影響により、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比577百万円減収の30,249百万円となりました。

一方、コスト面では、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用や、株式会社かわのの株式取得に伴う関連費用など新規案件にかかる費用が先行した結果、営業損失は、前年同四半期比771百万円悪化の845百万円となりました。当社グループが重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比620百万円減益の1,534百万円となり、経常損失は前年同四半期比745百万円悪化の838百万円、四半期純損失は前年同四半期比568百万円悪化の824百万円となりました。

ただし、新中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期として、一時的な収益の下振れを見込んだ計画となっており、当第2四半期連結累計期間の実績は、連結全体では、いずれも業績予想を上回る結果となっております。

業績の概要は以下の通りです。

なお、業績予想比の詳細については、本日(平成27年8月7日付)公表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	当期実績	前年同四半期比	業績予想比
売上高	30,249	△577	249
営業利益(△は損失)	△845	△771	854
経常利益(△は損失)	△838	△745	961
四半期純利益(△は損失)	△824	△568	675
減価償却費等 負担前営業利益	1,534	△620	734

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

当社の成長ドライバーとして、積極的な事業展開を加速するとともに、既存施設の競争力の強化を順次進めております。4月には新宿歌舞伎町旧コマ劇場跡地にホテルグレイスリー新宿（客室970室）を新規開業いたしました。開業から順調に立ち上がっており、利用単価は当初想定を上回る数値で推移しております。また、同じく4月から、新宿西口にある新宿ワシントンホテルにおいて、1年かけて段階的に行う本館全室（客室1,297室）の大規模改修工事に着手しました。こちらも計画通り順調に進捗しております。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテルの工事による稼働減の減収要因がありましたが、部門全体では海外からの集客と客室改装効果等で、平均客室単価は首都圏のホテルにおいて1万円を超えるなど大幅な上昇となりました。客室稼働率も90%を維持し、利用人員は前年同四半期比46千名増の1,513千名、売上高は同924百万円増収の10,044百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比542百万円増収の12,882百万円となりましたが、営業利益については、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用等一時的なコストの発生と、新宿ワシントンホテルの大規模改修工事に伴う客室稼働減の影響が大きく、同169百万円悪化の33百万円の営業損失となりました。

リゾート事業

箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサンなど箱根エリアの営業施設においては、前述の通り箱根大涌谷の噴火警戒レベル引き上げ以降も、立ち入り規制区域対象外であり、お客様の安全・安心を最優先として営業を継続しております。

宿泊部門では、主力の箱根ホテル小涌園で、1月～4月までは前年同期比を上回る水準で好調に推移しておりましたが、5月6日に大涌谷の警戒レベルが2へ引き上げられて以降、予約のキャンセルや利用人員の減少が相次ぐなど、大きな影響を受けました。部門全体では、前年10月に新宿泊施設建設のために休止した箱根小涌園ユネッサンインの影響もあり、売上高は前年同四半期比157百万円減収の2,193百万円となりました。

レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、宿泊部門同様、大涌谷の警戒レベル引き上げの影響で、ファミリー層を中心に利用人員が大きく減少したことなどにより、部門全体では前年同四半期比76百万円減収の721百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比241百万円減収の3,059百万円となり、営業損失は同215百万円悪化の393百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門では、1月に株式会社かわのの株式取得による増収がありましたが、ホテル椿山荘東京の利用件数の減少などにより、部門全体では前年同四半期比161百万円減収の5,636百万円となりました。なお、7月には東京の銀座4丁目に、当社初の外部ウェディングサロンとなる「ホテル椿山荘東京For wedding GINZA」を新たにオープンいたしました。利便性と機能性を向上させて、お客様のニーズに対応してまいります。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、前年10月より3カ年計画で進めている全260室の客室改装が順調に進み、その効果などにより利用単価が上昇しましたが、部門全体では昨年12月に営業を終了いたしました京都国際ホテルの影響が大きく、前年同四半期比324百万円減収の1,215百万円となりました。なお、京都国際ホテルの影響を除いた前年同四半期比は131百万円増収となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京においては例年開催しております「ほたるのタペディナーブッフェ」などが好調に推移しましたが、こちらも京都国際ホテル営業終了の影響があり、前年同四半期比136百万円減収の2,722百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比972百万円減収の12,673百万円となり、営業損失は、株式会社かわのの取得にかかる費用が発生したこともあり、同223百万円悪化の121百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し5,479百万円増加の106,360百万円となりました。1月の株式会社かわのの全株式取得を控え、期首に多めに持っていた現金及び預金が減少したこと等で流動資産は1,649百万円減少しましたが、固定資産は、投資有価証券の時価の上昇や新たに連結に加わった株式会社かわのの資産の他、ホテルグレイスリー新宿の新規開業に伴い取得した資産と差入保証金の支出等により7,129百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末と比較して4,190百万円増加の77,296百万円となりました。改装工事代支払いによる未払金や、法人税等支払いにより未払法人税等が減少した一方、借入金が増加しました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比7,275百万円増加の44,739百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して、1,289百万円増加の29,064百万円となりました。その他有価証券評価差額金が3,086百万円増加した一方、利益剰余金は四半期純損失の計上や、配当金の支払および退職給付に関する会計基準の改正により1,806百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間における現金及び現金同等物は4,329百万円となり、前連結会計年度末から1,595百万円減少しております。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,905百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な要因は、営業および経常損失による収入の減少に、消費税、法人税等の支出の増加が加わったことによるもので、前年同四半期比では2,654百万円の支出増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,434百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な要因は、ホテルグレイスリー新宿の開業や新宿ワシントンホテルの改修等による有形及び無形固定資産の取得4,963百万円や差入保証金の差入934百万円等によるもので、前年同四半期比では4,507百万円の支出増となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,742百万円のキャッシュ・インとなりました。主な要因は、投資の支出などに充てた借入金の増加（純増）7,245百万円や、配当金の支払486百万円によるもので、前年同四半期比では6,752百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(平成27年8月7日付)公表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」3. 通期連結業績予想に記載のとおり、日本政府観光局(JNTO)の統計によると、1月～6月の訪日外国人は過去最高の914万人に達し、今後も更なる増加や、国内消費の押し上げが期待されるなど、宿泊部門を中心に業績が堅調に推移することが予想されます。一方で、箱根大涌谷の警戒レベルは、平成27年6月30日にレベル2から3に上昇し、箱根エリアの観光客が更に減少するなど、先行きは不透明な状況にあります。

通期連結業績は、宿泊を中心としたWHG事業は引き続き好調に推移すると見込んでおりますが、リゾート事業の主要施設である「箱根ホテル小涌園」、「箱根小涌園ユネッサン」など箱根エリアの営業施設では、利用客数は当初見込みより大幅に減少することが予想されます。これらを踏まえた予想数値としては、売上高はWHG事業の増収以上にリゾート事業が減収となる可能性があります。営業利益、経常利益、当期純利益の各利益では、第2四半期連結累計期間と同様、利益率の高い宿泊部門の売上高の増加や、リゾート事業の固定費削減などにより、予想数値並みになると見込んでいます。よって、現時点では、平成27年2月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。なお、今後の状況の変化や、業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(参考)平成27年12月期の通期連結業績予想(平成27年2月13日公表)

売上高	642億円	営業利益	△13億円	経常利益	△15億円	当期純利益	△5億円
-----	-------	------	-------	------	-------	-------	------

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円増加し、利益剰余金が502百万円減少しています。なお、当第2半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

1 会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

企業結合に関する会計基準第58-2項(4)、連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)及び事業分離等に関する会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ47百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	4,408
受取手形及び売掛金	3,651	3,538
商品及び製品	79	84
仕掛品	35	21
原材料及び貯蔵品	456	328
その他	1,920	2,051
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	12,051	10,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,036	35,306
工具、器具及び備品(純額)	3,661	4,811
土地	12,302	12,955
建設仮勘定	242	634
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,094	1,113
有形固定資産合計	55,112	57,594
無形固定資産		
のれん	—	380
その他	939	878
無形固定資産合計	939	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	21,942	26,038
その他	10,853	11,084
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	32,778	37,106
固定資産合計	88,829	95,959
資産合計	100,881	106,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	1,304
短期借入金	2,885	7,555
1年内返済予定の長期借入金	8,436	8,345
未払法人税等	807	99
賞与引当金	143	148
役員賞与引当金	11	4
ポイント引当金	89	110
固定資産撤去費用引当金	406	294
その他	7,771	5,946
流動負債合計	22,288	23,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	26,141	28,839
役員退職慰労引当金	108	88
契約損失引当金	298	270
事業撤退損失引当金	1,130	662
退職給付に係る負債	8,385	8,777
会員預り金	13,122	12,962
その他	1,630	1,887
固定負債合計	50,817	53,487
負債合計	73,106	77,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,305	3,499
自己株式	△916	△917
株主資本合計	21,902	20,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,728	8,815
為替換算調整勘定	17	17
退職給付に係る調整累計額	△78	△80
その他の包括利益累計額合計	5,668	8,753
少数株主持分	204	216
純資産合計	27,774	29,064
負債純資産合計	100,881	106,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,826	30,249
売上原価	28,716	28,840
売上総利益	2,109	1,408
販売費及び一般管理費	2,183	2,254
営業損失(△)	△73	△845
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	290	324
受取地代家賃	25	28
その他	80	103
営業外収益合計	399	458
営業外費用		
支払利息	305	278
持分法による投資損失	16	40
その他	96	132
営業外費用合計	418	451
経常損失(△)	△92	△838
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
国庫補助金	—	37
預り保証金取崩益	26	31
固定資産売却益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	27	240
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	1	141
減損損失	8	—
その他	—	16
特別損失合計	10	158
税金等調整前四半期純損失(△)	△75	△756
法人税等	157	48
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232	△804
少数株主利益	23	19
四半期純損失(△)	△255	△824

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232	△804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	3,080
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	91	3,085
四半期包括利益	△141	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164	2,260
少数株主に係る四半期包括利益	23	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75	△756
減価償却費	1,857	1,928
減損損失	8	—
のれん償却額	—	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15	21
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△27
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△664	△467
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	—	△112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△372
受取利息及び受取配当金	△293	△326
支払利息	305	278
為替差損益(△は益)	0	△1
持分法による投資損益(△は益)	16	40
固定資産売却損益(△は益)	—	△3
固定資産除却損	63	53
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△168
預り保証金取崩益	△26	△31
売上債権の増減額(△は増加)	125	129
たな卸資産の増減額(△は増加)	140	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	△482
未払消費税等の増減額(△は減少)	73	△504
その他	△134	△555
小計	1,063	△1,229
利息及び配当金の受取額	302	335
利息の支払額	△310	△281
法人税等の支払額	△305	△730
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	△1,905

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,937	△4,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△13	—
投資有価証券の売却による収入	15	175
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	1	16
長期貸付金の回収による収入	5	—
差入保証金の差入による支出	△2	△934
差入保証金の回収による収入	10	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△746
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△6,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,660	4,669
長期借入れによる収入	1,782	6,899
長期借入金の返済による支出	△3,948	△4,322
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△476	△478
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	6,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,190	△1,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,026	5,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836	4,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,334	3,291	13,613	29,239	1,587	30,826	—	30,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	9	32	47	1,380	1,427	△1,427	—
計	12,340	3,301	13,645	29,286	2,967	32,254	△1,427	30,826
セグメント利益又は損失(△)	135	△177	102	60	△145	△85	11	△73

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,877	3,048	12,644	28,570	1,679	30,249	—	30,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	10	28	44	1,241	1,285	△1,285	—
計	12,882	3,059	12,673	28,614	2,920	31,535	△1,285	30,249
セグメント利益又は損失(△)	△33	△393	△121	△549	△301	△850	5	△845

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する現中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルイフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、(株)かわの

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」セグメントにおいて、平成27年1月20日付で株式会社かわのの株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては400百万円（当第2四半期連結会計期間末残高は380百万円）であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。